

原子力災害対策に係る 補正予算要求関連資料

平成 1 1 年 1 1 月 5 日
原子力災害危機管理関係省庁会議

- I 原子力災害対策に係る補正予算要求総額
- II 原子力災害対策に係る項目別補正予算要求
- III 原子力災害対策に係る各省庁別予算要求

原子力災害対策に係る補正予算要求総額

省庁名	要求総額（億円）
内閣官房	0.3
警察庁	21.1
防衛庁	161
科学技術庁	467
環境庁	5.7
国土庁	5.7
文部省	98
厚生省	116
通商産業省	308.1
海上保安庁	1.7
労働省	0.6
建設省	101.6
消防庁	9.7
合計	1296.5

原子力災害対策に係る項目別補正予算要求

平成 1 1 年 1 1 月 5 日

原子力災害危機管理関係省庁会議

原子力災害対策に係る項目別補正予算要求の状況は以下のとおり（括弧内は担当省庁等及び予算要求額、百万円単位以下は四捨五入）。

1 事故原因の徹底究明

（１）事故調査検討委員会の調査

- ・事故調査検討委員会の調査（原子力安全委員会 0.2 億円）

（２）事故調査対策本部の調査

- ・事故調査対策本部の調査（科技厅 0.5 億円）

（３）刑事責任の究明のための捜査活動

- ・捜査員用防護服等（警察庁 0.9 億円）

2 近隣住民等への対応と応急対策の継続

（１）住民の心のケアを含む健康相談及び被ばく者等の健康管理等

- ・東海村住民相談窓口の設置等（科技厅 0.1 億円）
- ・近隣住民の被ばく線量評価調査（科技厅 1 億円）
- ・放射線の影響に関する知識の普及等（科技厅 12 億円）
- ・原子力損害賠償紛争審査委員会の設置（科技厅 0.8 億円）

（２）放射線モニタリングの継続

- ・ＪＣＯ施設周辺のモニタリングの継続（科技厅 0.9 億円）

（３）国際機関・諸外国への情報提供の継続

- ・国際機関、各国へ事故の詳細を説明するための職員の派遣等（科技厅 0.5 億円）

3 国民の安全な暮らしのための対策

（１）住民への緊急通報システムの整備

- ・防災無線の整備（消防庁 5.0 億円）

- ・住民用緊急時モニタリング・データ等表示（科技厅 46 億円）

（２）避難用幹線道路等の整備

- ・避難、迂回、緊急輸送道路の整備（建設省 94.2 億円）
- ・防災ステーション及び緊急用河川敷道路の整備（建設省 2.4 億円）

（３）避難支援対策

- ・避難用支援車両、携帯炊具、野外支援機材の整備（防衛庁 26.8 億円）
- ・避難誘導・交通規制用自動制御告知板、交通誘導資機材運搬車等の整備（警察庁 5.7 億円）

4 政府及び地方公共団体の体制の強化

（１）緊急時の対応体制強化

①オフサイト・センターの整備

- ・全国の主要な原子力施設へのオフサイト・センターの整備（科技厅 73 億円、通産省 222.4 億円）

②緊急時の通信体制の整備

- ・TV会議システム等による高度通信システム等の整備（科技厅 20 億円、通産省 47.1 億円、国土庁 5.7 億円）

③専門家による緊急時対策支援体制の整備

- ・原子力緊急時対策研修・支援センターの整備（科技厅 105 億円）
- ・原子力安全委員会の緊急時対応能力の強化（科技厅 1 億円）

④原子力防災用資機材等の整備及び研究開発

- ・警察官、海上保安官、消防職員、自衛隊員等の防護服、放射線測定資機材等の整備・研究開発（科技厅 85 億円、警察庁 14.6 億円、消防庁 3.0 億円、海保庁 1.7 億円、防衛庁 34.8 億円、労働省 0.2 億円）
- ・化学防護車の防護機能の強化（防衛庁 1.9 億円）
- ・採水時の放射線当量計等の整備（建設省 0.07 億円）
- ・防災用地図データ整備（建設省 4.6 億円）
- ・食品中の放射線検査体制の整備（厚生省 0.3 億円）

⑤原子力防災用モニタリング・情報収集体制の強化

- ・原子力施設周辺等における中性子線及びγ線用モニタリングポストの設置（科技厅 113 億円、内 4.6 億円は環境庁分）
- ・中性子線及びγ線測定器材、放射線映像表示装置、ヘリコプター映像

伝送装置用位置システム、夜間行動用補助器材の整備（防衛庁 34.0 億円）

- ・ 河川における放射線量等の分析調査体制の整備（建設省 0.2 億円）
- ・ 環境放射能監視測定のための研究施設の整備（環境庁 5.6 億円）
- ・ 放射性物質による生物影響事例調査（環境庁 0.1 億円）

⑥緊急時対策に関する安全性研究の推進

- ・ 原子力災害危機管理体制に関する調査（内閣官房 0.30 億円）
- ・ 遠隔監視技術、高放射線（中性子）下環境作業ロボット、原子力災害の最適な防災システムの研究開発の実施（科技厅 17 億円、通産省 30.0 億円）
- ・ 諸外国の施設・装備等の調査、放射線災害対処に関する研究基盤の整備（防衛庁 0.9 億円）
- ・ 地域防災計画策定マニュアル等の見直し（消防庁 1.7 億円）

⑦緊急医療体制の整備

- ・ 放射線医学総合研究所の体制強化（科技厅 8 億円）
- ・ 国立病院における被ばく者の受入れ等への対応に万全を期すための医療機器、除染室、放射能被ばく量測定器等の整備及びその他の拠点的な医療機関における体制整備支援（厚生省 115.4 億円）
- ・ 国立大学附属病院における被ばく患者の救命治療に必要な設備の整備（文部省 48 億円）
- ・ 放射能汚染者運搬器材、救急車、放射線に関する医薬品・医療器材の整備（防衛庁 44.5 億円）

⑧除染体制の強化

- ・ 除染関連器材及び放射線対処施設器材の整備（防衛庁 17.6 億円）

⑨関係機関職員の教育・訓練の強化

- ・ 原子力防災に関する国及び地方自治体職員に対する研修の強化（科技厅 4（1）③に計上、通産省 2.6 億円）
- ・ 原子力災害対処のための現地偵察訓練の実施及び米国での研修の実施（防衛庁 0.8 億円）
- ・ 職員に対する研修の実施（労働省 0.02 億円）

⑩原子力総合防災訓練の実施

- ・ 国及び自治体合同の特別防災訓練の実施（科技厅 4（1）③に計上、通産省 3.6 億円）

(2) 再発防止のための対策

①事業者に対する教育・研修

- ・取扱者に対する特別教育の実施の支援（労働省 0.3 億円）

②事業者に対する監督指導体制の強化

- ・事業場に対する監督指導の強化（労働省 0.1 億円）

③原子力安全管理設備の整備

- ・放射性同位元素利用施設等の安全管理設備の整備等（文部省 50 億円）

④原子力安全規制に係る組織体制の強化

- ・規制担当職員の研修の強化（科技庁 0.3 億円、通産省 1.5 億円）
- ・安全確保改善提案制度（科技庁 0.2 億円、通産省 0.2 億円）
- ・改正法施行庁費等（科技庁 0.2 億円、通産省 0.6 億円）

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：科学技術庁

補正予算要求総額：467億円

具体的補正予算要求項目	予算要求額
【1. 事故原因の徹底究明】 ・事故調査委員会（原子力安全委員会） ・事故調査対策本部	0.7億円
【2. 近隣住民等への対応】 ・東海村住民相談窓口の設置 ・原子力損害賠償紛争審査会 等	1.9億円
【3. 応急対策】 ・環境モニタリングの継続 ・国際機関・諸外国への情報提供の継続等	1.5億円
【4. 再発防止及び緊急時対応対策】	463億円
（1）安全規制の強化	(0.6億円)
・規制担当職員の研修の強化 ・安全情報申告制度 等	
（2）防災対策の強化	
①オフサイトセンターの整備	(73億円)
・オフサイトセンターの設備整備 ・オフサイトセンターの施設整備	
②自治体、国等関係機関間の連絡機能強化（TV会議システム等）	(20億円)
③原子力災害対策特別交付金等	(256億円)
・放射線モニタリングの強化	((113億円))
・緊急時防護用機材等	((85億円))
・住民用緊急時モニタリングデータ等表示システム	((46億円))
・放射線の影響に関する知識の普及等	((12億円))
④緊急医療体制の整備（放射線医学総合研究所）	(8億円)
⑤原子力緊急時対策研修・支援センターの整備等	(105億円)
（防災に関する研修、訓練、技術支援、研究開発等）	
⑥原子力安全委員会の緊急時対応能力の強化	(1億円)
合 計	467億円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：通産省

補正予算要求総額：308.1億円

具体的補正予算要求項目	予算要求額
原子力防災用オフサイトセンターの整備 (緊急時に、関係機関が一体となった迅速な防災対策を実施するため、国、自治体、事業者が一堂に会するための施設を整備する。)	11,973百万円
オフサイトセンター用資機材等の整備 (オフサイトセンターに情報通信機器、事故予測システム等を整備する。)	10,126百万円
原子力防災用の連絡通報設備等の整備 (災害時に迅速かつ正確に情報を交換することができるように、政府、オフサイトセンター、自治体及び専門家の間を結ぶTV会議やコンピュータ・ネットワークを整備する。)	4,709百万円
防災対策に関する研究開発 (防災関係者がサイト内の防災活動を安全かつ的確に行うことができるよう、耐放射線能力に優れた遠隔操作ロボットを開発する。)	3,000百万円
特別防災訓練の実施 (原子力防災の実効性を向上するため、国、自治体、事業者等が参加する防災訓練を実施する。) 等	363百万円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：内閣安全保障・危機管理室

補正予算要求総額： 3000万円

具体的補正予算要求項目	予算要求額
原子力災害危機管理体制に関する調査(①被害想定を含む災害シミュレーション、②遮蔽オペレーション、③避難オペレーション、④緊急出動チーム等に関する諸外国の危機管理体制に関する調査の実施)	3000万円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：警察庁

補正予算要求総額：2,108百万円

(単位：百万円)

具 体 的 要 求 項 目	要 求 額
○ 原子力安全対策に必要となる警察活動 ・放射線漏出現場周辺における住民の避難誘導 ・立入禁止区域の交通規制及び警戒 ・住民への情報伝達活動 ・刑事責任の究明のための捜査活動 ○ 要求装備資機材 ・放射性粉塵用防護衣 53,105着 ・放射性粉塵用防護マスク 14,467個 ・ポケット線量計 7,717個 ・α線等対応サーベイメータ 580個 ・中性子対応サーベイメータ 16個 ・避難誘導・交通規制用 160式 ・自動制御告知板 ・資機材運搬用車両 16台 ・その他 - 防護マスク用吸収缶 - 防護ゴム手袋等 ○ 整備関係16道府県内訳 北海道、青森、宮城、福島、茨城、神奈川、新潟、静岡、石川、福井、大阪、鳥根、岡山、愛媛、佐賀、鹿児島	2,108 161 282 364 397 17 504 62 321

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名： 防衛庁

補正予算要求総額： 161億円

(単位：百万円)

具体的予算項目	予算額
【防護機能の強化】 ・ 化学防護車の防護機能の強化、個人用防護装備（防護衣、防護メガネ、防護エプロン等）等の整備	3,667
【情報収集機能の強化】 ・ 中性子及びγ線検知器材、放射線映像表示装置、放射線災害用地図、化学防護車用夜間行動補助装置等の整備	3,405
【緊急医療機能の強化】 ・ 放射能汚染者運搬具、医薬品、医療器材、救急車等の整備	4,447
【除染機能の強化】 ・ 除染所運営用器材、危険物回収セット、遠隔操縦用施設車両等の整備	1,764
【住民支援機能の強化】 ・ 避難支援用車両、携帯炊具、野外支援器材等の整備	2,680
【教育訓練体制の強化】 ・ 原子力災害対処のための現地偵察訓練、専門家の空輪訓練、米国での研修等	83
【調査・研究】 ・ 諸外国における装備等の調査、原子力関連資料の整備、研究基盤の整備等	86

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：環境庁

補正予算要求総額：5.7億円

具体的補正予算要求項目	予算要求額
環境放射能監視測定のための研究施設の整備	5.6
放射性物質による生物影響事例調査	億円
	0.1
	億円
科学技術庁一括計上予算。上記補正予算要求総額からは除外。	
環境放射性物質監視測定機器整備	4.5
	億円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：国土庁

補正予算要求総額：

具体的補正予算要求項目	予算要求額
現地本部と政府対策本部との間の映像を含む通信手段の確保	565百万円

原子力災害対策予算要求等に係る各省庁別資料

省庁名： 文 部 省

補正予算要求総額： 要 望 額 9 8 億円

具体的予算項目	要望額
○ 国立大学附属病院における被ばく患者の救命治療に必要な設備の整備 ○ 放射性同位元素利用施設等の安全管理設備の整備等	4, 8 4 6 百万円 5, 0 0 8 百万円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：厚生省

補正予算要求総額：116億円

別添資料の項目	具体的予算項目	予算額
4 (1) ⑦	緊急医療体制の整備 ・ 国立病院における被ばく者の受入れ等への対応に万全を期すため、医療機器、除染室、放射線被ばく量測定器等を整備 ・ その他の拠点的な医療機関における体制の整備への支援	115.4 億円
その他	食品中の放射能検査体制の整備	0.3 億円

原子力災害対策予算要求等に係る各省庁別資料

省庁名：海上保安庁

補正予算要求総額：169百万円

具体的予算項目	予算額
防護服、モニタリング用資機材等整備	169百万円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名：労働省

補正予算要求総額：62,991千円

具体的予算項目	予算額
監督指導に必要な設備の充実に	24,237
職員に対する研修の実施	2,230
取扱者に対する特別教育の実施の支援	25,769
事業場に対する監督指導の強化	10,755

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省庁名： 建設省

補正予算要求総額： 10,162 百万円（国費）

具体的補正予算要求項目	予算要求額
避難、迂回、緊急輸送道路の整備	緊急防災対策の推進の内数 9,424 百万円
防災マージン及び緊急用河川敷道路の整備	防災拠点及び緊急用河川敷道路の整備の内数 243 百万円
採水時の放射線量測定器等の整備	自動水質監視装置等整備の内数 7 百万円
防災用地図データ整備	GIS 基盤情報の整備の内数 466 百万円
河川における放射線量等の分析調査体制の整備	自動水質監視装置等整備の内数 22 百万円

原子力災害対策補正予算要求に係る各省庁別資料

省 庁 名：消防庁

補正予算要求総額：971百万円

(単位：百万円)

具体的予算要求項目	予算要求額
1. 原子力事故に係る住民通報システムの整備 核燃料使用施設（特に加工施設）の所在市町村及びその周辺市町村を中心に市町村防災行政無線を整備し、万一の場合の確実な住民への情報伝達を図る。	502 (35補正482)
2. 消防職員の放射線防護に係る資機材の充足等 核燃料使用施設の所在市町村及びその周辺市町村の消防機関に対し、放射線防護資機材の整備・充実を図るほか、消防職員に対する放射線防護に関する安全研修の充実を図る。 また、放射線環境下における消防活動時の安全確保のための資機材（放射線防護服、計測装置等）について、消防サイドからの今後の方向性について調査研究等を行う。	303 (35補正162)
3. 放射線事故に係る各種マニュアルの見直し等 地域防災計画策定マニュアルをはじめとする各種マニュアルについて見直し等を行う。	166